



平成16年11月25日

第43期 決算公告

< 計算書類 >

・ 貸借対照表	2
・ 損益計算書	3
・ 重要な会計方針	4
・ 貸借対照表の注記	5
・ 損益計算書の注記	5

< 連結計算書類 >

・ 連結貸借対照表	6
・ 連結損益計算書	7
・ 注記事項	8
・ 重要な会計方針	9
・ 貸借対照表の注記	10
・ 損益計算書の注記	10

山口県山口市大字佐山7 1 7 番地 1
株式会社 ファーストリテイリング

貸借対照表

平成 16 年 8 月 31 日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	179,002	流動負債	77,804
現金及び預金	83,073	買掛金	44,501
受取手形	439	未払金	8,537
売掛金	2,731	未払費用	5,183
有価証券	52,599	未払法人税等	14,840
商品	27,789	未払消費税等	1,190
貯蔵品	468	預り金	107
前払費用	1,989	前受収益	287
未収入金	1,592	為替予約	3,158
為替予約繰延ヘッジ損失	3,158		
繰延税金資産	3,755	固定負債	1,137
その他	1,408	預り保証金	1,137
貸倒引当金	3	その他	0
固定資産	67,050		
(有形固定資産)	(15,449)	負債合計	78,942
建物	10,880		
構築物	1,787		
車両運搬具	0		
器具及び備品	94		
土地	2,501		
建設仮勘定	184		
(無形固定資産)	(4,816)		
商標	1		
ソフトウェア	4,759		
電話加入権	55		
(投資その他の資産)	(46,784)		
投資有価証券	9,242	資本金	10,273
子会社株式	1,101	資本剰余金	4,578
出資金	0	資本準備金	4,578
子会社出資金	1,165	利益剰余金	169,645
長期貸付金	3,700	利益準備金	818
長期前払費用	10	任意積立金	133,100
繰延税金資産	537	別途積立金	133,100
敷金・保証金	12,339	当期末処分利益	35,726
建設協力金	18,600		
その他	121	株式等評価差額金	1,352
貸倒引当金	35	自己株式	16,034
		資本合計	167,110
資産合計	246,053	負債・資本合計	246,053

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 15 年 9 月 1 日

至 平成 16 年 8 月 31 日

(単位 : 百万円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益		335,893
		売 上 高		
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	174,145	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	96,873	271,019
		営 業 利 益		64,874
営業外損益の部	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	556	
		そ の 他	223	779
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	168	
		為 替 差 損	239	
		そ の 他	205	613
		経 常 利 益		65,040
特別損益の部	特 別 損 失	固 定 資 産 除 却 損	402	
		店 舗 閉 店 損 失	225	
		子 会 社 株 式 評 価 損	49	
		子 会 社 事 業 整 理 損	2,789	
		リ ー ス 中 途 解 約 金	1,001	
		そ の 他	83	4,552
		税 引 前 当 期 純 利 益		60,487
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,837		
	法 人 税 等 調 整 額	1,246	25,083	
	当 期 純 利 益		35,404	
	前 期 繰 越 利 益		5,407	
	中 間 配 当 額		5,085	
	当 期 未 処 分 利 益		35,726	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - (2)その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品：個別法による原価法
 - (2)貯蔵品：最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産：定率法によっております。
 - (2)無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上方法
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。
なお為替予約が付されている外貨建債権債務につきましては、振当処理の方法によっております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	543 百万円
	長期金銭債権	3,700 百万円
	短期金銭債務	7 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		8,111 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している重要な固定資産として、店舗内器具備品及び電子計算機一式（ソフトウェアを含む）があります。		
4. 偶発債務		
(1)保証債務		13,708 百万円
(2)建設協力金譲渡に係る当該未償還残高		983 百万円

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高		
営業取引高		18 百万円
営業取引以外の取引高		95 百万円
2. 1株当たり当期純利益		344 円 63 銭

連 結 貸 借 対 照 表

平成 16 年 8 月 31 日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	180,154	流動負債	78,263
現金及び預金	83,862	買掛金	44,706
受取手形及び売掛金	3,223	未払法人税等	14,840
有価証券	52,599	為替予約	3,158
たな卸資産	28,803	その他	15,557
繰延税金資産	3,755		
為替予約繰延ヘッジ損失	3,158	固定負債	1,200
その他	4,756	長期借入金	52
貸倒引当金	3	その他	1,147
固定資産	60,743		
(有形固定資産)	(15,819)	負債合計	79,463
建物及び構築物	12,854		
器具備品及び運搬具	180		
土地	2,501		
建設仮勘定	282		
(無形固定資産)	(4,852)		
(投資その他の資産)	(40,071)	資本の部	
投資有価証券	8,354	資本金	10,273
子会社株式	13	資本剰余金	4,578
敷金・保証金	12,467	利益剰余金	163,982
建設協力金	18,600	株式等評価差額金	1,352
繰延税金資産	537	為替換算調整勘定	13
その他	134	自己株式	16,034
貸倒引当金	35	資本合計	161,434
資産合計	240,897	負債・資本合計	240,897

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 15 年 9 月 1 日

至 平成 16 年 8 月 31 日

(単位 : 百万円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益		339,999
		売 上 高		
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	176,804	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	99,240	276,045	
	営 業 利 益		63,954	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	506	
		持 分 法 に よ る 投 資 利 益	148	
		そ の 他	258	913
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		169		
為 替 差 損	233			
そ の 他	281	684		
		経 常 利 益		64,183
特別損益の部	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 却 損	414		
	店 舗 閉 店 損 失	280		
	子 会 社 事 業 整 理 損	1,041		
	リ ー ス 中 途 解 約 金	1,001		
	連 結 調 整 勘 定 償 却 額	137		
	持 分 法 に よ る 投 資 損 失	4,732		
	そ の 他	127	7,735	
		税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		56,448
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,837	
		法 人 税 等 調 整 額	1,246	25,083
		少 数 株 主 損 失		1
		当 期 純 利 益		31,365

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 6社

連結子法人等の名称

迅銷(江蘇)服飾有限公司

株式会社エフアール・フーズ

UNIQLO(U.K.)LTD.

株式会社ナショナルスタンダード

株式会社グローバルリテイリング

株式会社グローバルインベストメント

(2) 非連結子法人等の名称及び連結の範囲から除いた理由

サンロード株式会社

FAST RETAILING(U.K)LTD

非連結子法人等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等及び関連会社 1社

株式会社リンク・ホールディングス

株式会社リンク・ホールディングスは平成16年1月の株式取得により当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子法人及び関連会社の名称

サンロード株式会社

山東宏利綿針織有限公司

FAST RETAILING(U.K)LTD

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子法人及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

株式会社エフアール・フーズの決算日は6月30日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を、株式会社ナショナルスタンダードは中間決算日の5月31日を、それぞれ決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品：個別法による原価法
なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。
 - (2) 貯蔵品：最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産：当社及び国内連結子法人等は定率法を採用しております。在外連結子法人等につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
器具備品及び運搬具	5年～8年
 - (2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
当社及び国内連結子法人等はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子法人等につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。
ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。
7. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法
連結子法人等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。
8. 連結調整勘定の償却の方法及び期間
連結調整勘定は、アパレル業界の特性により流行に左右されやすく、イメージ・ブランドが企業の価値の大きな比重を占める傾向にあるため、その効果の発現する期間を合理的に算定することが極めて困難であり、発生時に一括償却しております。
持分法の適用にあたり発生した投資差額につきましても、連結調整勘定の償却と同様、発生時に一括償却しております。
9. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	8,238 百万円
2.偶発債務	
(1)保証債務	12,999 百万円
(2)建設協力金の譲渡に係る当該未償還残高	983 百万円

損益計算書の注記

1 株当たり当期純利益	304 円 92 銭
-------------	------------